結 果 の 概 要

1　結果の要約

（1） 出生数は減少

出生数は 81 万 1604 人で、前年の 84 万 835 人より 2 万 9231 人減少し、出生率（人口千対）は 6.6 で、前年の 6.8 より低下している。

出生数を母の年齢（５歳階級）別にみると、40～44 歳で前年より増加し、他の各階級では減少している。

また、合計特殊出生率 は 1.30 で、前年の 1.33 より低下している。

（2） 死亡数は増加

死亡数は 143 万 9809 人で、前年の 137 万 2755 人より 6 万 7054 人増加し、死亡率（人口千対）は 11.7 で、前年の 11.1 より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第１位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は 26.5%）、第２位は心疾患（高血圧性を除く）（同 14.9%）、第３位は老衰（同 10.6%）となっている。

（3） 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△62 万 8205 人で、前年の△53 万 1920 人より 9 万 6285 人減少し、自然増減率（人口千対）は△5.1 で、前年の△4.3 より低下し、数・率ともに 15 年連続で減少かつ低下している。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県（953 人）のみであった。

（4） 死産数は減少

死産数は 1 万 6277 胎で、前年の 1 万 7278 胎より 1001 胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は 19.7 で、前年の 20.1 より低下している。死産率のうち、自然死産率は 9.8 で前年の 9.5 より上昇し、人工死産率は 9.9 で前年の 10.6 より低下している。

（５）婚姻件数は減少

婚姻件数は 50 万 1116 組で、前年の 52 万 5507 組より 2 万 4391 組減少し、婚姻率（人口千対）は 4.1 で、前年の 4.3 より低下している。

平均初婚年齢は夫 31.0 歳で前年と同年齢で、妻は 29.5 歳で前年の 29.4 歳より上昇している。

（６）離婚件数は減少

離婚件数は 18 万 4386 組で、前年の 19 万 3253 組より 8867 組減少し、離婚率（人口千対）は 1.50 で、前年の 1.57 より低下している。

表１　人口動態総覧

	実数（人、胎、組）				率 1)		平均発生間隔	
	令和３年 (2021) 概数	令和２年 (2020) 確定数	対前年増減 増減数	対前年増減 増減率(%)	令和３年 (2021) 概数	令和２年 (2020) 確定数	令和３年 (2021) 概数	令和２年 (2020) 確定数
出生	811 604	840 835	△ 29 231	△ 3.5	6.6	6.8	39s	38s
死亡	1 439 809	1 372 755	67 054	4.9	11.7	11.1	22s	23s
乳児死亡	1 398	1 512	△ 114	△ 7.5	1.7	1.8	6h 15m 58s	5h 48m 34s
新生児死亡	657	704	△ 47	△ 6.7	0.8	0.8	13h 20m 0s	12h 28m 38s
自然増減	△ 628 205	△ 531 920	△ 96 285	…	△ 5.1	△ 4.3	…	…
死産	16 277	17 278	△ 1 001	△ 5.8	19.7	20.1	32m 17s	30m 30s
自然死産	8 086	8 188	△ 102	△ 1.2	9.8	9.5	1h 5m 0s	1h 4m 22s
人工死産	8 191	9 090	△ 899	△ 9.9	9.9	10.6	1h 4m 10s	57m 59s
周産期死亡	2 741	2 664	77	2.9	3.4	3.2	3h 11m 45s	3h 17m 50s
妊娠満22週以後の死産	2 236	2 112	124	5.9	2.7	2.5	3h 55m 4s	4h 9m 33s
早期新生児死亡	505	552	△ 47	△ 8.5	0.6	0.7	17h 20m 48s	15h 54m 47s
婚姻	501 116	525 507	△ 24 391	△ 4.6	4.1	4.3	1m 3s	1m 0s
離婚	184 386	193 253	△ 8 867	△ 4.6	1.50	1.57	2m 51s	2m 44s

	令和３年 (2021) 概数	令和２年 (2020) 確定数
合計特殊出生率	1.30	1.33

注： 1)出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2　出生

（1）出生数

令和３年の出生数は 81 万 1604 人で、前年の 84 万 835 人より 2 万 9231 人減少し、出生率（人口千対）は 6.6 で、前年の 6.8 より低下している（表１）。

出生数の年次推移をみると、昭和 24 年の 269 万 6638 人をピークに、昭和 50 年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成 27 年は 5 年ぶりに増加したが、平成 28 年から再び減少している（図１）。

母の年齢（５歳階級）別では、40～44 歳で前年より増加し、他の各階級では減少している。出生順位別では、第１子及び第２子では前年より減少し、第３子以上では増加している。（表２）

第１子出生時の母の平均年齢は平成 27 年から横ばいとなっていたが、令和３年は 30.9 歳で、６年ぶりに上昇した（表３）。

図１　出生数及び合計特殊出生率の年次推移

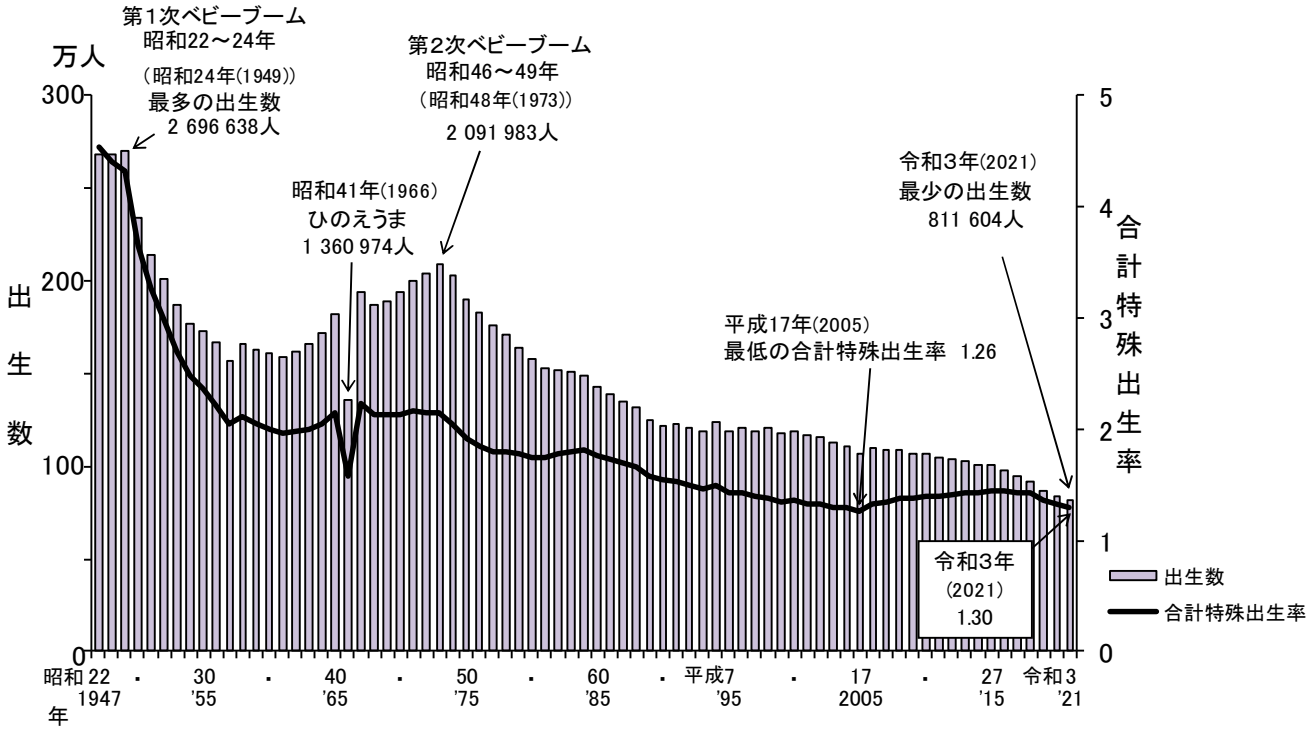


表２　母の年齢（５歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	平成30年 (2018)	令和元年 ('19)	令和２年 ('20)	令和３年 ('21)	元年-30年 ('19-'18)	２年-元年 ('20-'19)	３年-２年 ('21-'20)
総数	918 400	865 239	840 835	811 604	△ 53 161	△ 24 404	△ 29 231
19歳以下	8 778	7 782	6 948	5 541	△ 996	△ 834	△ 1 407
20～24	77 023	72 092	66 751	59 894	△ 4 931	△ 5 341	△ 6 857
25～29	233 754	220 933	217 804	210 427	△ 12 821	△ 3 129	△ 7 377
30～34	334 906	312 582	303 436	292 435	△ 22 324	△ 9 146	△ 11 001
35～39	211 021	201 010	196 321	193 173	△ 10 011	△ 4 689	△ 3 148
40～44	51 258	49 191	47 899	48 516	△ 2 067	△ 1 292	617
45歳以上	1 659	1 649	1 676	1 617	△ 10	27	△ 59
第１子	426 407	400 952	392 538	372 421	△ 25 455	△ 8 414	△ 20 117
19歳以下	7 785	6 895	6 181	4 909	△ 890	△ 714	△ 1 272
20～24	51 728	48 516	45 433	39 966	△ 3 212	△ 3 083	△ 5 467
25～29	138 391	131 383	131 499	125 182	△ 7 008	116	△ 6 317
30～34	138 388	129 567	127 490	122 730	△ 8 821	△ 2 077	△ 4 760
35～39	70 693	66 213	64 437	62 503	△ 4 480	△ 1 776	△ 1 934
40～44	18 655	17 652	16 762	16 524	△ 1 003	△ 890	△ 238
45歳以上	766	726	736	606	△ 40	10	△ 130
第２子	338 094	315 713	304 028	294 442	△ 22 381	△ 11 685	△ 9 586
19歳以下	940	832	728	597	△ 108	△ 104	△ 131
20～24	20 778	19 217	17 382	16 317	△ 1 561	△ 1 835	△ 1 065
25～29	71 615	67 014	64 850	63 423	△ 4 601	△ 2 164	△ 1 427
30～34	135 979	126 436	121 936	117 022	△ 9 543	△ 4 500	△ 4 914
35～39	87 938	82 489	79 939	77 677	△ 5 449	△ 2 550	△ 2 262
40～44	20 339	19 214	18 662	18 865	△ 1 125	△ 552	203
45歳以上	505	511	531	541	6	20	10
第３子以上	153 899	148 574	144 269	144 741	△ 5 325	△ 4 305	472
19歳以下	53	55	39	35	2	△ 16	△ 4
20～24	4 517	4 359	3 936	3 611	△ 158	△ 423	△ 325
25～29	23 748	22 536	21 455	21 822	△ 1 212	△ 1 081	367
30～34	60 539	56 579	54 010	52 683	△ 3 960	△ 2 569	△ 1 327
35～39	52 390	52 308	51 945	52 993	△ 82	△ 363	1 048
40～44	12 264	12 325	12 475	13 127	61	150	652
45歳以上	388	412	409	470	24	△ 3	61

注：　総数には母の年齢不詳を含む。

表３　第１子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年 (1975)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)
平均年齢（歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.9

（２）合計特殊出生率

令和３年の合計特殊出生率は 1.30 で、前年の 1.33 より低下している（表１）。

年次推移をみると、平成 18 年から上昇傾向が続いていたが、平成 26 年に低下し、平成 27 年の再上昇の後、平成 28 年からは再び低下している。

合計特殊出生率の内訳を母の年齢（５歳階級）別にみると、最も出生率が高いのは、30～34 歳となっている。出生順位別では、第３子以上で前年より上昇している。（表４－１、図２、表４－２）

都道府県別にみると、沖縄県（1.80）、鹿児島県（1.65）、宮崎県（1.64）が高く、東京都（1.08）、宮城県（1.15）、北海道（1.20）が低くなっている（表５、図３）。

表４－１　母の年齢（５歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

年　齢	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	対前年増減		
									元年-30年 ('19-'18)	２年-元年 ('20-'19)	３年-２年 ('21-'20)
総　数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.42	1.36	1.33	1.30	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.03
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0153	0.0137	0.0123	0.0100	△ 0.0016	△ 0.0014	△ 0.0023
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1329	0.1243	0.1148	0.1035	△ 0.0086	△ 0.0095	△ 0.0114
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.4038	0.3858	0.3744	0.3615	△ 0.0180	△ 0.0114	△ 0.0129
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.5118	0.4940	0.4877	0.4820	△ 0.0178	△ 0.0062	△ 0.0058
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2895	0.2805	0.2777	0.2799	△ 0.0089	△ 0.0028	0.0022
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0609	0.0609	0.0610	0.0641	△ 0.0001	0.0001	0.0031
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0017	0.0017	0.0018	0.0018	△ 0.0000	0.0001	0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

表４－２　出生順位別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

出生順位	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	対前年増減		
									元年-30年 ('19-'18)	２年-元年 ('20-'19)	３年-２年 ('21-'20)
総　数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.42	1.36	1.33	1.30	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.03
第　１　子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6747	0.6462	0.6345	0.6094	△ 0.0285	△ 0.0117	△ 0.0251
第　２　子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.5138	0.4904	0.4757	0.4689	△ 0.0234	△ 0.0147	△ 0.0068
第３子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2274	0.2242	0.2196	0.2245	△ 0.0032	△ 0.0046	0.0049

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

図２ 母の年齢（５歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

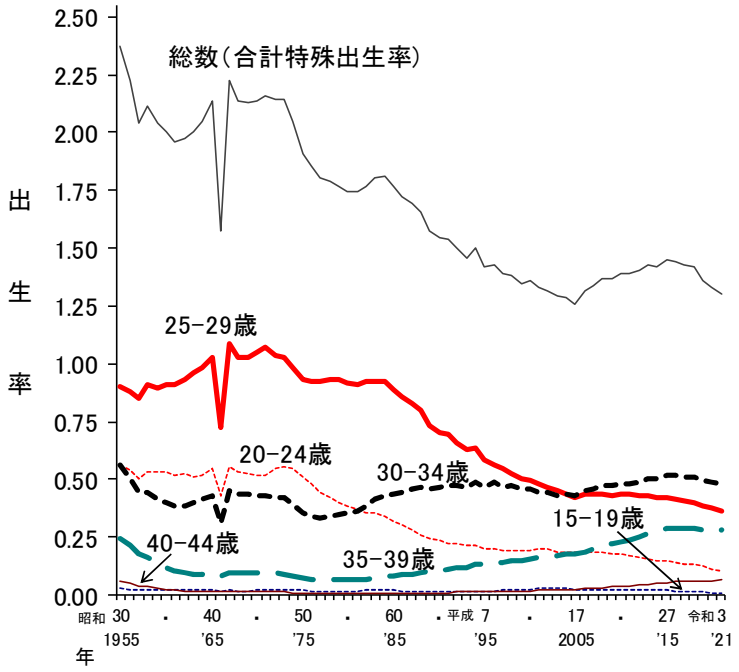


図３ 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和３年(2021)）

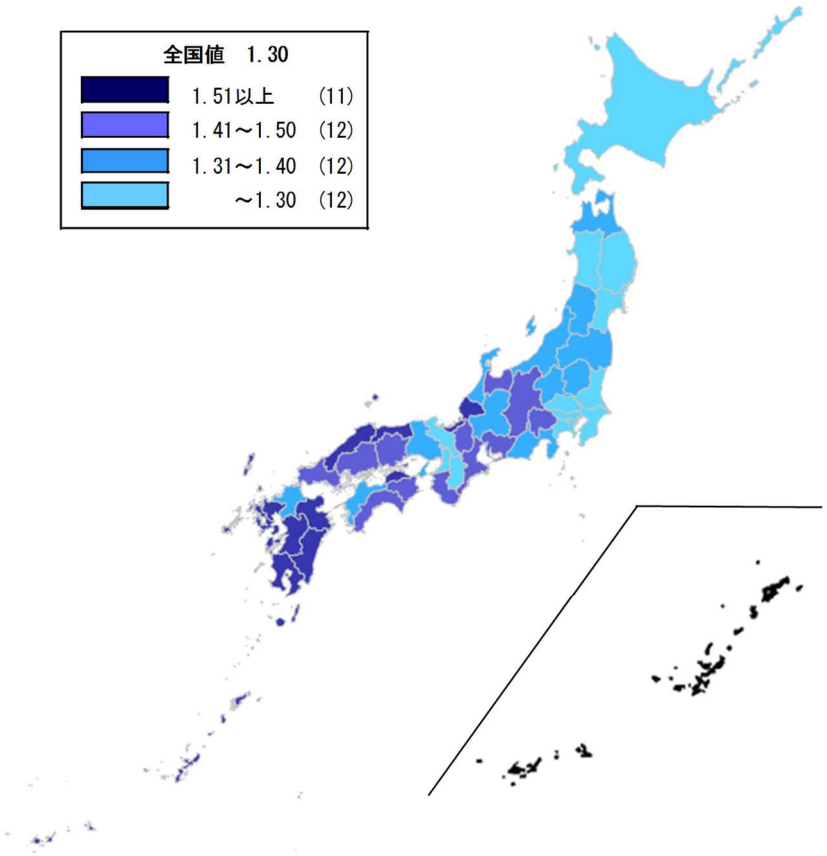


表５ 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和３年 (2021)	令和２年 (2020)
全国	1.30	1.33
北海道	1.20	1.21
青森	1.31	1.33
岩手	1.30	1.32
宮城	1.15	1.20
秋田	1.22	1.24
山形	1.32	1.37
福島	1.36	1.39
茨城	1.30	1.34
栃木	1.31	1.32
群馬	1.35	1.39
埼玉	1.22	1.27
千葉	1.21	1.27
東京	1.08	1.12
神奈川	1.22	1.26
新潟	1.32	1.33
富山	1.42	1.44
石川	1.38	1.47
福井	1.57	1.56
山梨	1.43	1.48
長野	1.44	1.46
岐阜	1.40	1.42
静岡	1.36	1.39
愛知	1.41	1.44
三重	1.43	1.42
滋賀	1.46	1.50
京都	1.22	1.26
大阪	1.27	1.31
兵庫	1.36	1.39
奈良	1.30	1.28
和歌山	1.43	1.43
鳥取	1.51	1.52
島根	1.62	1.60
岡山	1.45	1.48
広島	1.42	1.48
山口	1.49	1.48
徳島	1.44	1.48
香川	1.51	1.47
愛媛	1.40	1.40
高知	1.45	1.43
福岡	1.37	1.41
佐賀	1.56	1.59
長崎	1.60	1.61
熊本	1.59	1.60
大分	1.54	1.55
宮崎	1.64	1.65
鹿児島	1.65	1.61
沖縄	1.80	1.83

注：令和３年の分母に用いた人口は、全国では「人口推計（令和３年10月１日現在）」（総務省統計局）の各歳別日本人人口、都道府県別では５歳階級別日本人人口。

3　死亡

（1）死亡数・死亡率

令和３年の死亡数は 143 万 9809 人で、前年の 137 万 2755 人より 6 万 7054 人増加している（表１）。

死亡数の年次推移をみると、昭和 50 年代後半から増加傾向となり、平成 15 年に 100 万人を超え、増加傾向が続くなか、令和２年は 11 年ぶりに減少したが、令和３年は再度増加に転じ 140 万人台となっている。

75 歳以上の高齢者の死亡数は、昭和 50 年代後半から増加しており、平成 24 年からは全死亡数の７割を超えている。（図４）

死亡率（人口 10 万対）を年齢（５歳階級）別にみると、5～14 歳、20～34 歳、55～59 歳及び 70 歳以上の各階級で前年より上昇している（表６－１）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（５歳階級）別にみると、各階級で 100 以上となっており、55～79 歳の各階級では、男の死亡率が女の死亡率の２倍以上となっている（表６－２）。

図４　死亡数及び死亡率（人口千対）の年次推移

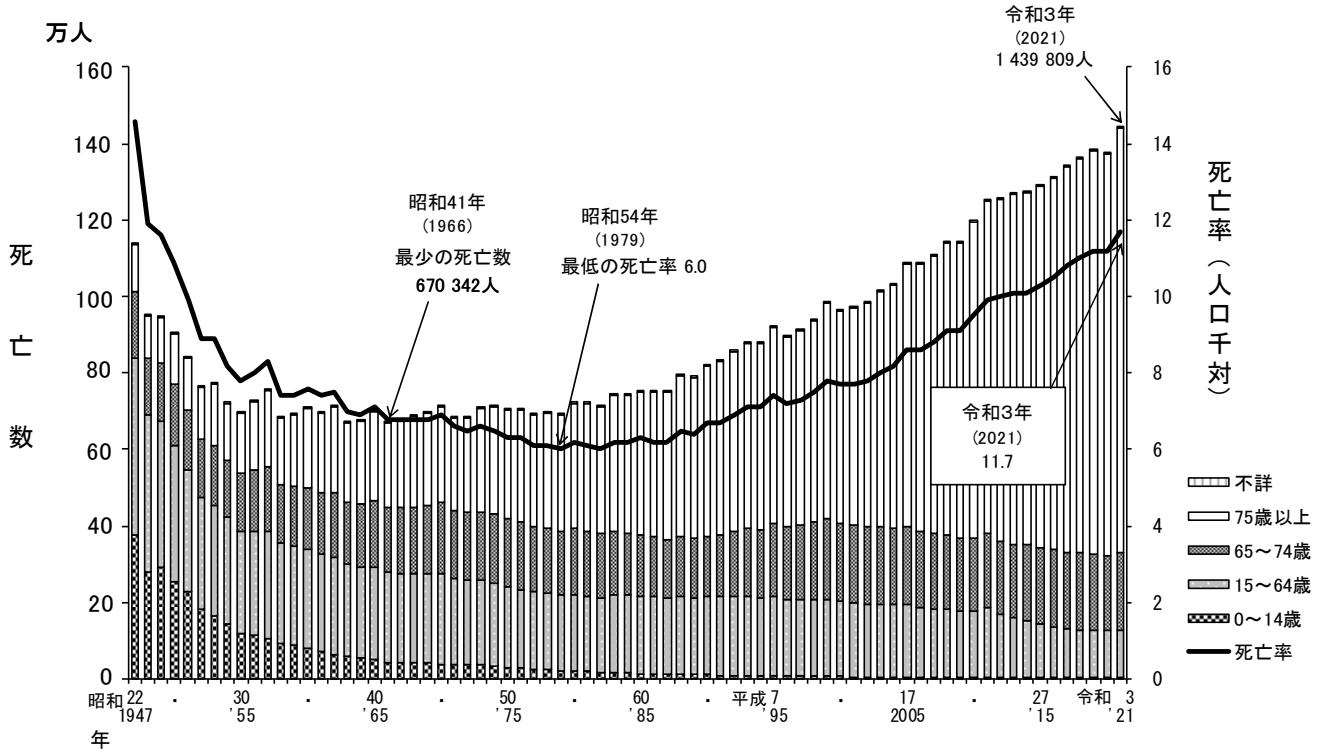


表６－１　年齢（５歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口 10 万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	令和３年 (2021)	令和２年 (2020)	対前年増減	令和３年 (2021)	令和２年 (2020)	対前年増減
総数	1 439 809	1 372 755	67 054	1 172.7	1 112.5	60.2
0～ 4歳	1 882	1 979	△ 97	43.7	44.4	△ 0.7
5～ 9	330	306	24	6.7	6.1	0.6
10～14	441	426	15	8.3	8.0	0.3
15～19	1 203	1 262	△ 59	21.8	22.5	△ 0.7
20～24	2 183	2 180	3	37.1	36.8	0.3
25～29	2 321	2 248	73	39.0	37.8	1.2
30～34	2 862	2 902	△ 40	46.1	45.6	0.5
35～39	4 291	4 396	△ 105	60.6	60.8	△ 0.2
40～44	7 153	7 678	△ 525	89.9	93.0	△ 3.1
45～49	13 671	14 111	△ 440	143.2	145.8	△ 2.6
50～54	20 940	19 812	1 128	230.7	231.2	△ 0.5
55～59	27 778	27 521	257	361.3	352.4	8.9
60～64	40 077	40 514	△ 437	549.1	551.0	△ 1.9
65～69	69 499	72 970	△ 3 471	891.0	893.1	△ 2.1
70～74	135 790	124 099	11 691	1 411.5	1 357.8	53.7
75～79	158 856	162 136	△ 3 280	2 378.5	2 305.9	72.6
80～84	225 170	216 526	8 644	4 064.4	4 023.1	41.3
85～89	292 355	276 507	15 848	7 574.3	7 411.0	163.3
90～94	264 183	245 216	18 967	13 904.4	13 574.6	329.8
95～99	134 035	119 379	14 656	25 006.5	23 916.7	1 089.8
100歳以上	34 261	30 149	4 112	40 307.1	37 613.8	2 693.3

注：総数には年齢不詳を含む。

表６－２　性・年齢（５歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口 10 万対）・死亡率性比（令和３年(2021)）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	738 105	701 704	1 236.6	1 112.2	111.2
0～ 4歳	1 017	865	46.2	41.1	112.4
5～ 9	194	136	7.6	5.6	135.7
10～14	244	197	9.0	7.6	118.4
15～19	755	448	26.7	16.7	159.9
20～24	1 440	743	47.9	25.8	185.7
25～29	1 526	795	50.3	27.3	184.2
30～34	1 837	1 025	58.1	33.7	172.4
35～39	2 770	1 521	76.9	43.7	176.0
40～44	4 442	2 711	109.8	69.4	158.2
45～49	8 707	4 964	179.6	105.7	169.9
50～54	13 492	7 448	293.9	165.9	177.2
55～59	18 649	9 129	484.0	238.0	203.4
60～64	27 706	12 371	766.3	335.9	228.1
65～69	48 333	21 166	1 274.0	528.3	241.2
70～74	93 033	42 757	2 048.7	841.8	243.4
75～79	102 242	56 614	3 435.4	1 529.0	224.7
80～84	132 084	93 086	5 739.1	2 874.3	199.7
85～89	144 420	147 935	10 440.0	5 973.5	174.8
90～94	97 726	166 457	18 473.7	12 150.1	152.0
95～99	32 293	101 742	31 051.0	23 551.4	131.8
100歳以上	4 787	29 474	47 870.0	39 298.7	121.8

注：１）総数には年齢不詳を含む。
　　２）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

（２）死因

①　死因順位

令和３年の死亡数を死因順位別にみると、第１位は悪性新生物＜腫瘍＞で 38 万 1497 人（死亡率（人口 10 万対）は 310.7）、第２位は心疾患（高血圧性を除く）で 21 万 4623 人（同 174.8）、第３位は老衰で 15 万 2024 人（同 123.8）、第４位は脳血管疾患で 10 万 4588 人（同 85.2）となっている（表７）。

主な死因別の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物＜腫瘍＞は一貫して上昇しており、昭和 56 年以降死因順位第１位であり、令和３年の全死亡者に占める割合は 26.5％となっている。

心疾患（高血圧性を除く）は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第２位となり、令和３年は全死亡者に占める割合は 14.9％となっている。

老衰は、昭和 22 年をピークに低下傾向が続いたが、平成 13 年以降上昇しており、平成 30 年に脳血管疾患にかわり第３位となり、令和３年は全死亡者に占める割合は 10.6％となった。

脳血管疾患は、昭和 45 年をピークに低下傾向が続き、令和３年の全死亡者に占める割合は 7.3％となっている。（図５、図６）

令和３年の死亡数を死因別にみると、肺炎は７万 3190 人で、新型コロナウイルス感染症は１万 6756 人となっている（表７）。

図５　主な死因の構成割合（令和３年(2021)）

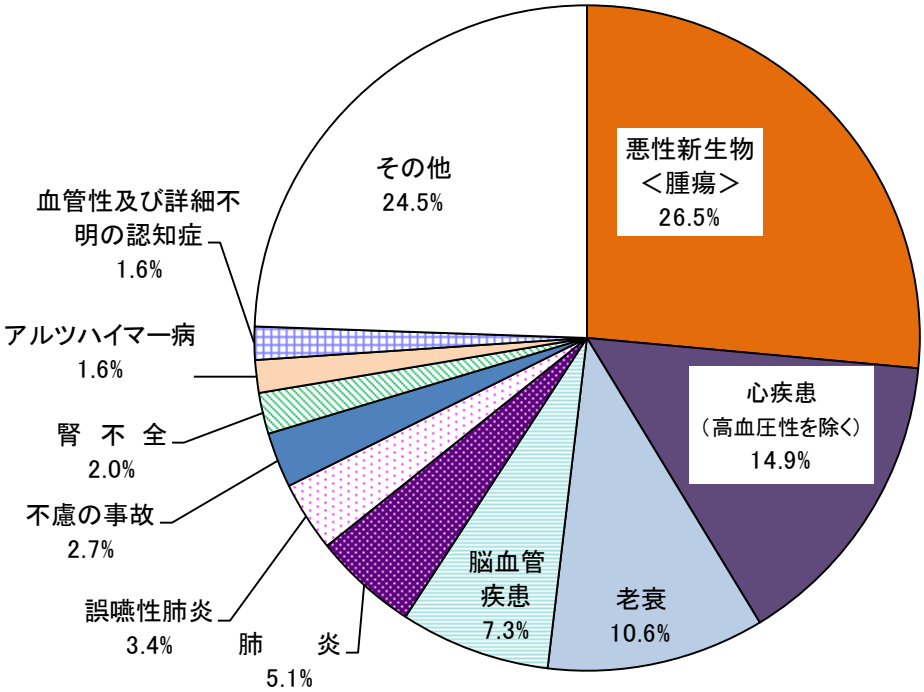
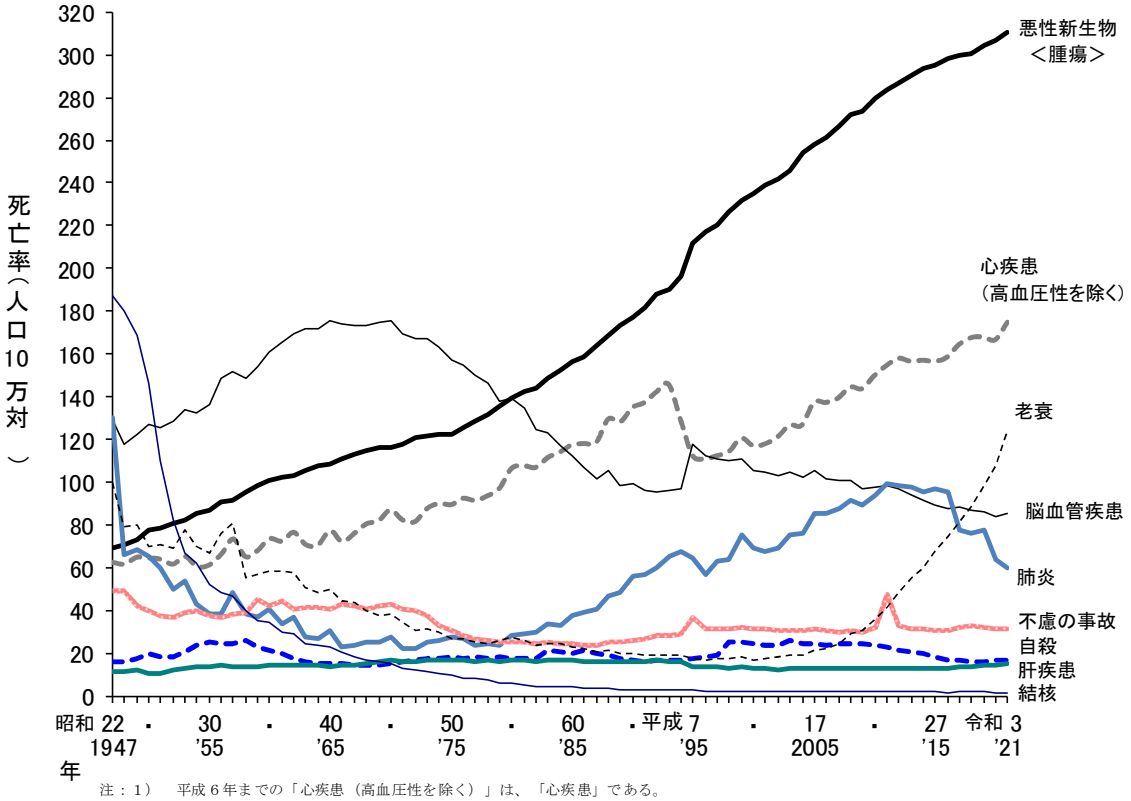


表７　性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口 10 万対）

死因	令和３年(2021)									令和２年(2020)		
	死因順位	総数		死因順位	男		死因順位	女		死因順位	総数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全死因		1 439 809	1 172.7		738 105	1 236.6		701 704	1 112.2		1 372 755	1 112.5
悪性新生物〈腫瘍〉	(1)	381 497	310.7	(1)	222 465	372.7	(1)	159 032	252.1	(1)	378 385	306.6
心疾患（高血圧性を除く）	(2)	214 623	174.8	(2)	103 644	173.6	(2)	110 979	175.9	(2)	205 596	166.6
老衰	(3)	152 024	123.8	(5)	41 283	69.2	(3)	110 741	175.5	(3)	132 440	107.3
脳血管疾患	(4)	104 588	85.2	(3)	51 590	86.4	(4)	52 998	84.0	(4)	102 978	83.5
肺炎	(5)	73 190	59.6	(4)	42 335	70.9	(5)	30 855	48.9	(5)	78 450	63.6
誤嚥性肺炎	(6)	49 489	40.3	(6)	29 320	49.1	(6)	20 169	32.0	(6)	42 746	34.6
不慮の事故	(7)	38 296	31.2	(7)	21 990	36.8	(7)	16 306	25.8	(7)	38 133	30.9
腎不全	(8)	28 686	23.4	(8)	15 079	25.3	(10)	13 607	21.6	(8)	26 948	21.8
アルツハイマー病	(9)	22 960	18.7	(15)	7 987	13.4	(8)	14 973	23.7	(9)	20 852	16.9
血管性及び詳細不明の認知症	(10)	22 343	18.2	(14)	8 162	13.7	(9)	14 181	22.5	(10)	20 815	16.9

注：１）男の9位は「慢性閉塞性肺疾患(COPD)」で死亡数は13 668、死亡率は22.9。10位は「間質性肺疾患」で死亡数は13 584、死亡率は22.8である。
２）「結核」は死亡数が1 844、死亡率は1.5である。
３）「熱中症」は死亡数が750、死亡率は0.6である。
４）「新型コロナウイルス感染症」は死亡数が16 756、死亡率は13.6である。

図６　主な死因別にみた死亡率（人口 10 万対）の年次推移



注：１）　平成６年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
２）　平成６・７年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成７年１月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
３）　平成７年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成７年１月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。
４）　平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平29年１月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

②　年齢別死因

性・年齢（５歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、男は５～９歳及び 45～94 歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～44 歳では自殺、95 歳以上では老衰が多く、女は５～９歳及び 35～89 歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～34 歳では自殺、90 歳以上では老衰が多くなっている。また、悪性新生物＜腫瘍＞のピークは、男では 65～69 歳、女では 55～59 歳となっている。（図７－１）

１歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合では、男女とも「先天奇形，変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図７－２）。

図７－１　性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和３年(2021)）

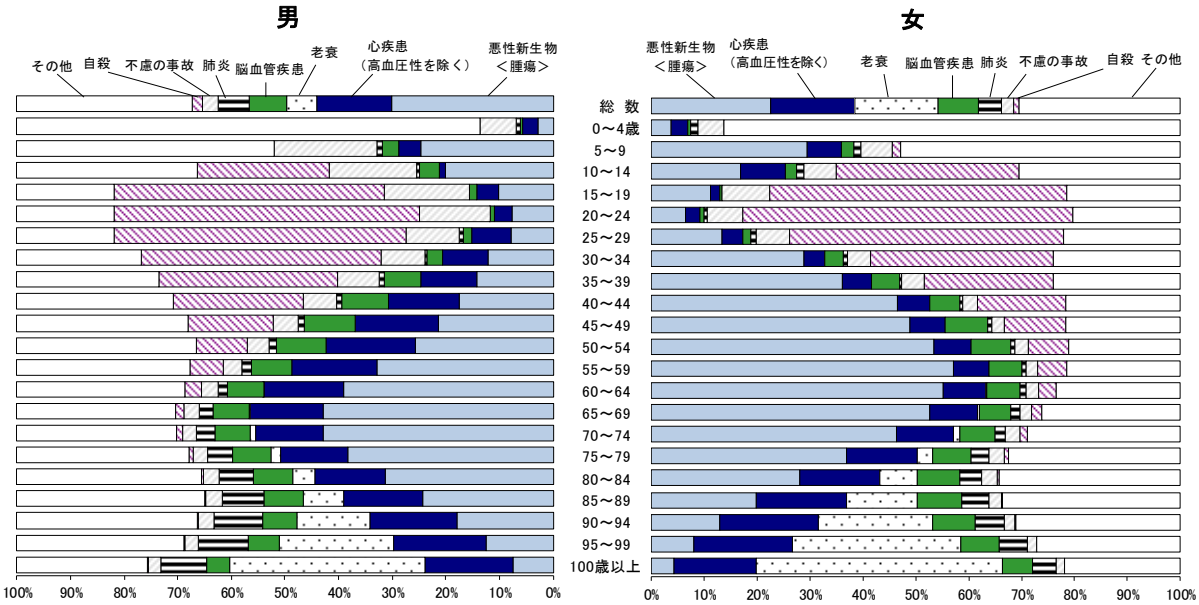
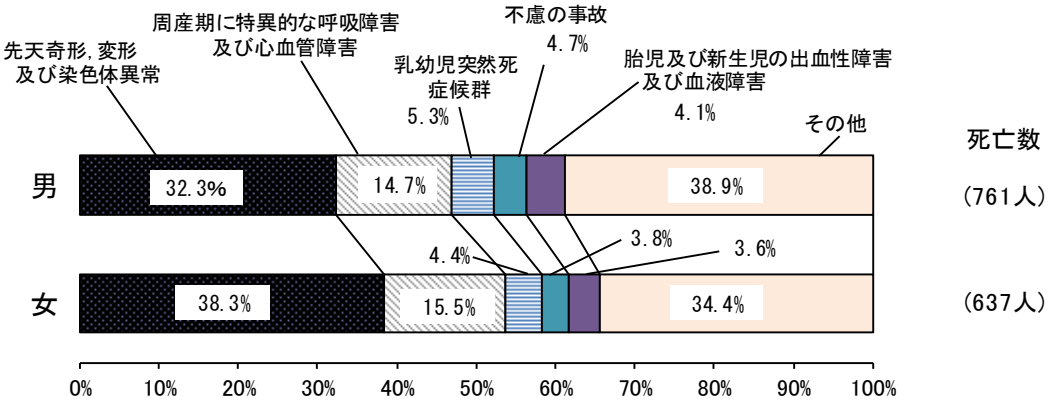


図７－２　乳児死亡の主な死因の構成割合（令和３年(2021)）



③　部位別にみた悪性新生物＜腫瘍＞

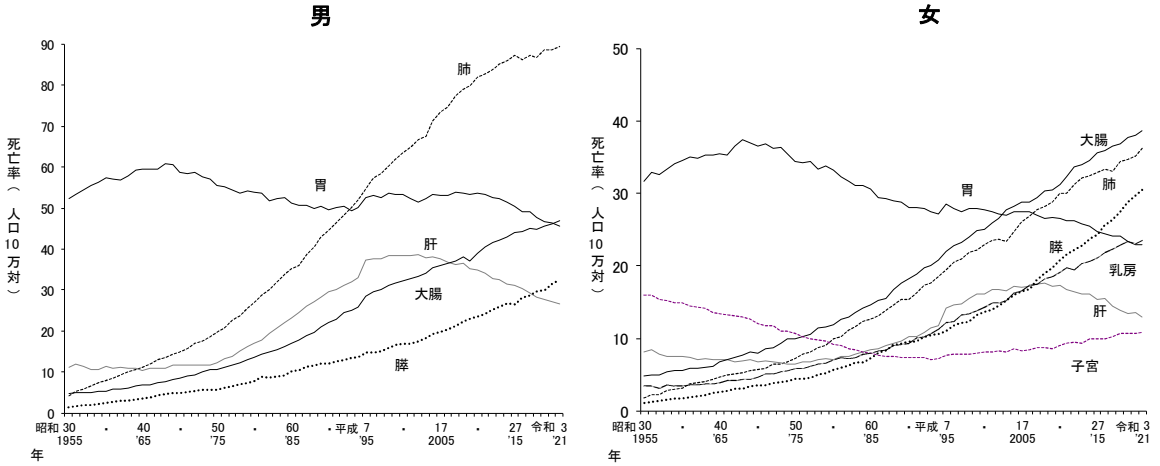
悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別に死亡率（人口 10 万対）をみると、男では「肺」がもっとも高く、平成５年以降第１位となり、令和３年の死亡率は 89.3（死亡数は５万 3279 人）となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成 15 年以降第１位となり、令和３年の死亡率は 38.6（死亡数は２万 4337 人）となっている。（表８、図８）

表８　悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口 10 万対）

部位	昭和40年 (1965)	50 ('75)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)
	死　亡　数　（人）									
男										
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	30 810	28 843	28 043	27 771	27 196
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 008	17 032	16 750	16 271	15 913
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 186	17 938	18 124	18 880	19 333
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	53 211	52 401	53 338	53 247	53 279
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 819	27 098	27 416	27 718	28 079
女										
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 871	15 349	14 888	14 548	14 428
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	9 882	8 893	8 514	8 568	8 189
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 682	17 452	18 232	18 797	19 245
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 171	21 927	22 056	22 338	22 933
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 585	14 653	14 839	14 650	14 803
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	6 800	6 804	6 808	6 818
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 883	23 560	24 004	24 070	24 337
	死　亡　率									
男										
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	50.5	47.7	46.6	46.3	45.6
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.1	28.2	27.8	27.1	26.7
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.5	29.7	30.1	31.5	32.4
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	87.2	86.7	88.6	88.7	89.3
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	43.9	44.8	45.5	46.2	47.0
女										
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.7	24.1	23.4	22.9	22.9
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.4	13.9	13.4	13.5	13.0
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	24.4	27.4	28.7	29.7	30.5
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.9	34.4	34.7	35.2	36.3
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.1	23.0	23.4	23.1	23.5
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	10.7	10.7	10.7	10.8
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	35.6	36.9	37.8	38.0	38.6

注：１）　大腸の悪性新生物＜腫瘍＞は、結腸の悪性新生物＜腫瘍＞と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞を示す。
　　ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
　　２）　平成６年以前の子宮の悪性新生物＜腫瘍＞は、胎盤を含む。

図８　悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡率（人口 10 万対）の年次推移



注：１）　大腸の悪性新生物＜腫瘍＞は、結腸の悪性新生物＜腫瘍＞と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
　　２）　平成６年以前の子宮の悪性新生物＜腫瘍＞は、胎盤を含む。

4　婚姻

令和３年の婚姻件数は 50 万 1116 組で、前年の 52 万 5507 組より 2 万 4391 組減少し、婚姻率（人口千対）は 4.1 で、前年の 4.3 より低下している（表１）。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和 47 年の 109 万 9984 組をピークに、昭和 50 年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移している。平成 25 年から減少が続き、令和元年には７年ぶりの増加となったが、令和２年からは再び減少している。（図９）

初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合を 10 年ごとに比較すると、ピークの年齢は、20 年前からは変わっていないが、年齢の低い者の割合が低下し、高い年齢の者の割合が上昇する傾向にある（図 10）。

年齢（５歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、すべての年齢階級において前年に比べ低下している（表９）。

令和３年の平均初婚年齢は、夫 31.0 歳、妻 29.5 歳で、妻は前年より上昇している（表 10－１）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は宮崎県で 29.9 歳、妻は和歌山県と山口県で 28.7 歳、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫 32.2 歳、妻 30.5 歳となっている（表 10－２）。

再婚件数の割合をみると、夫 19.1％、妻 16.6％で、夫妻とも前年より低下している（表 11）。

図９　婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移

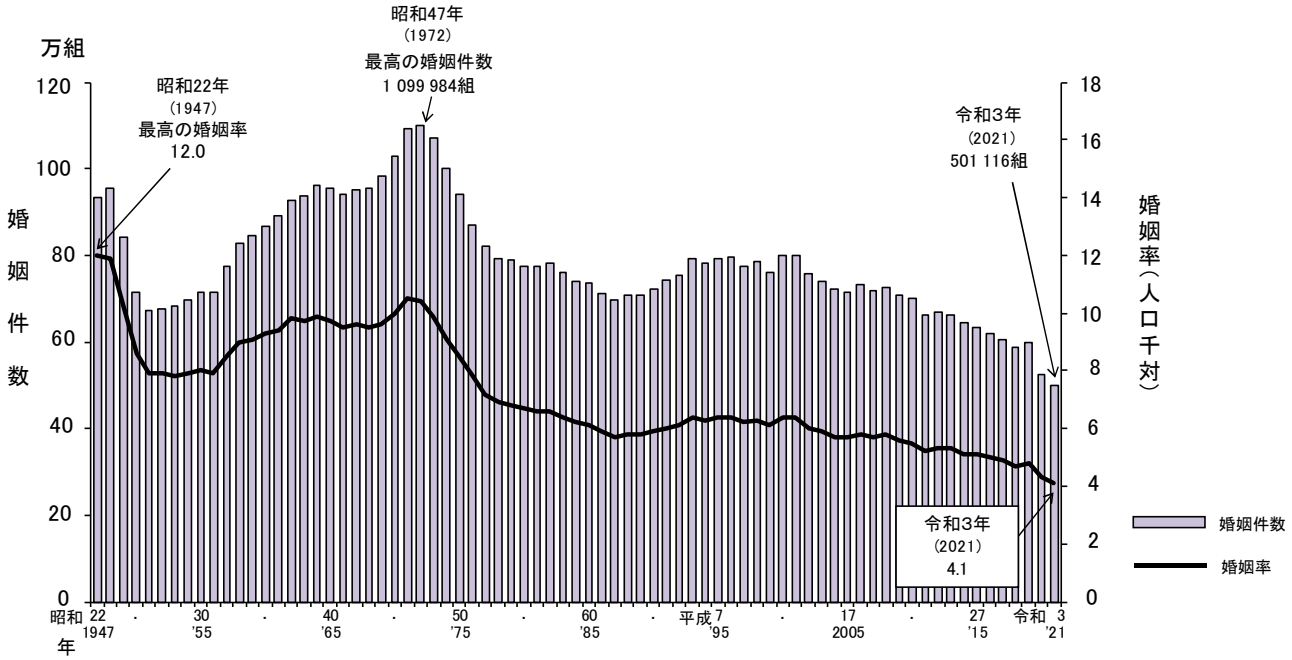
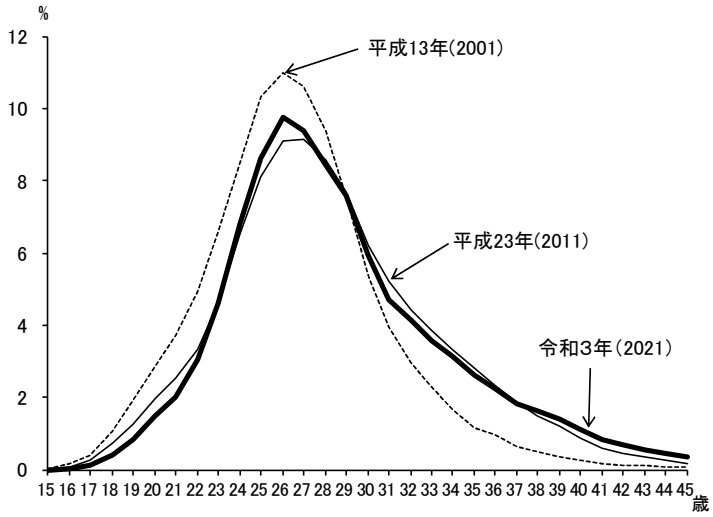


図 10　初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表９　年齢（５歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 7 年 (1995)	48.89	70.64	18.45	3.84
17 (2005)	34.12	60.06	24.41	7.24
27 ('15)	26.12	58.09	28.83	11.44
30 ('18)	23.79	55.71	26.37	10.57
令和元 年 ('19)	23.34	56.27	27.19	10.81
2 ('20)	20.46	48.58	23.03	9.09
3 ('21)	18.63	44.96	21.12	8.33

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成 7 年 (1995)	13.2	11.6
17 (2005)	18.2	16.0
27 ('15)	19.7	16.8
30 ('18)	19.7	16.9
令和元 年 ('19)	19.7	16.9
2 ('20)	19.4	16.8
3 ('21)	19.1	16.6

表 10－１　夫妻の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 7 年 (1995)	28.5	26.3
17 (2005)	29.8	28.0
27 ('15)	31.1	29.4
30 ('18)	31.1	29.4
令和元 年 ('19)	31.2	29.6
2 ('20)	31.0	29.4
3 ('21)	31.0	29.5

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10－２　都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢（令和３年(2021)）

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.5	29.4
青森	30.7	29.1
岩手	30.9	29.2
宮城	30.9	29.5
秋田	30.9	29.4
山形	30.7	29.1
福島	30.6	29.1
茨城	31.0	29.3
栃木	31.2	29.5
群馬	30.9	29.3
埼玉	31.4	29.6
千葉	31.3	29.7
東京	32.2	30.5
神奈川	31.6	30.0
新潟	30.6	29.2
富山	30.5	28.9
石川	30.4	28.9
福井	30.3	28.9
山梨	30.9	29.5
長野	30.9	29.5
岐阜	30.7	28.9
静岡	30.8	29.2
愛知	30.7	29.0
三重	30.6	28.9
滋賀	30.7	29.2
京都	31.1	29.7
大阪	30.8	29.5
兵庫	30.6	29.4
奈良	31.1	29.4
和歌山	30.3	28.7
鳥取	30.3	28.8
島根	30.4	29.0
岡山	30.1	28.8
広島	30.1	28.9
山口	30.1	28.7
徳島	30.3	29.2
香川	30.3	29.0
愛媛	30.1	29.0
高知	30.8	29.6
福岡	30.6	29.3
佐賀	30.1	29.1
長崎	30.2	29.1
熊本	30.4	29.3
大分	30.3	29.1
宮崎	29.9	28.9
鹿児島	30.2	29.1
沖縄	30.4	29.3

注：令和３年(2021)に結婚生活に入ったもの。

5　離婚

令和３年の離婚件数は 18 万 4386 組で、前年の 19 万 3253 組より 8867 組減少し、離婚率（人口千対）は 1.50 で、前年の 1.57 より低下している（表１）。

離婚件数の年次推移をみると、昭和 39 年以降毎年増加を続けたが、昭和 59 年からは減少した。平成に入り再び増加傾向にあったが、平成 14 年の 28 万 9836 組をピークに減少傾向が続いている。(図 11)

同居期間別に離婚件数をみると、令和３年は 25 年未満の各階級と 30～35 年で前年より減少している（表 12、図 12)。

図 11　離婚件数及び離婚率（人口千対）の年次推移

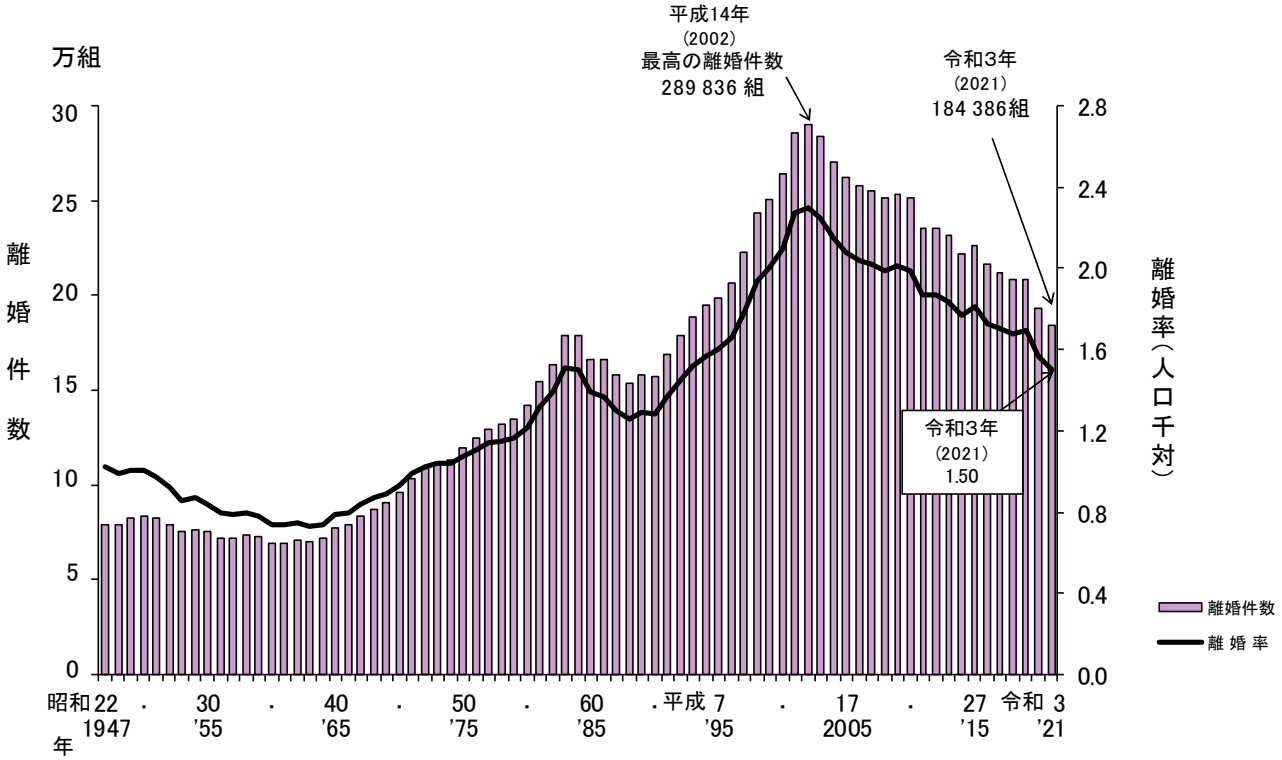
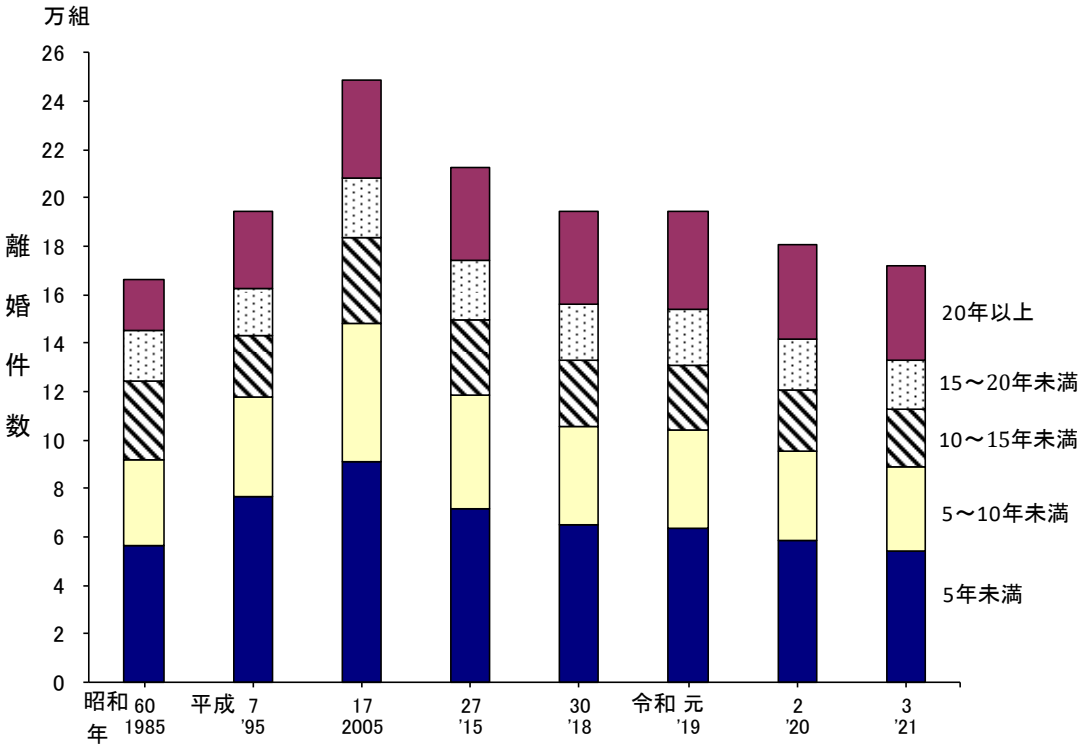


表 12　同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	対前年（3年-2年） 増減数	対前年（3年-2年） 増減率（%）
	組	組	組	組	組	組	組	組	組	
総　数	166 640	199 016	261 917	226 238	208 333	208 496	193 253	184 386	△ 8 867	△ 4.6
5年未満	56 442	76 710	90 885	71 729	64 862	63 826	58 846	54 510	△ 4 336	△ 7.4
1 年未満	12 656	14 893	16 558	13 865	12 327	11 834	10 973	9 853	△ 1 120	△10.2
1 ～2	12 817	18 081	20 159	16 272	14 623	14 513	13 400	12 701	△ 699	△ 5.2
2 ～3	11 710	16 591	19 435	15 352	14 146	13 634	12 588	12 043	△ 545	△ 4.3
3 ～4	10 434	14 576	18 144	13 810	12 588	12 612	11 627	10 535	△ 1 092	△ 9.4
4 ～5	8 825	12 569	16 589	12 430	11 178	11 233	10 258	9 378	△ 880	△ 8.6
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	47 086	40 863	40 052	36 572	34 115	△ 2 457	△ 6.7
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	31 112	27 597	27 220	25 557	24 331	△ 1 226	△ 4.8
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 942	22 460	22 629	21 008	19 792	△ 1 216	△ 5.8
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 648	38 537	40 396	38 981	38 968	△ 13	△ 0.0
20 ～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 051	17 125	17 827	17 321	16 863	△ 458	△ 2.6
25 ～30	4 827	8 684	10 747	10 014	10 247	10 924	10 517	10 766	249	2.4
30 ～35	1 793	3 506	6 453	5 315	5 031	5 283	5 035	5 028	△ 7	△ 0.1
35 年以上	1 108	1 840	4 794	6 268	6 134	6 362	6 108	6 311	203	3.3

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12　同居期間別にみた離婚件数の年次推移



注：同居期間不詳は含まない。